

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第23期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社翻訳センター
【英訳名】	HONYAKU Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 郁男
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区平野町2丁目5番8号
【電話番号】	06 - 6231 - 8544
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 中本 宏
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区平野町2丁目5番8号
【電話番号】	06 - 6231 - 8544
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 中本 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社翻訳センター 東京本部 （東京都港区東新橋二丁目4番1号） 株式会社翻訳センター 名古屋営業部 （名古屋市中村区名駅三丁目16番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	2,981,237	3,488,291	4,006,728	4,383,092	4,501,170
経常利益	(千円)	279,111	326,466	389,415	407,224	314,267
当期純利益	(千円)	174,101	175,984	210,695	205,163	156,564
純資産額	(千円)	603,886	752,396	1,303,832	1,494,320	1,603,729
総資産額	(千円)	1,280,098	1,402,574	2,107,173	2,357,643	2,279,608
1株当たり純資産額	(円)	254,887.08	62,694.96	101,465.60	114,157.43	122,468.88
1株当たり当期純利益金額	(円)	72,934.10	13,217.55	16,510.88	15,786.69	11,958.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	14,885.92	14,626.35	11,251.51
自己資本比率	(%)	47.2	53.6	61.9	63.4	70.3
自己資本利益率	(%)	34.4	25.9	20.4	14.6	10.1
株価収益率	(倍)	-	-	20.1	8.1	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	283,187	151,958	240,501	285,179	28,640
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	94,324	78,455	83,656	7,565	266,180
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	119,231	70,327	347,563	16,532	50,063
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	348,271	508,358	1,012,418	1,287,950	1,004,115
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	127 (64)	145 (66)	174 (71)	193 (70)	226 (77)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 株価収益率については、第20期以前においては非上場のため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第20期には新株予約権はありますが、第20期以前においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
また、第19期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 当社は平成18年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年3月3日付をもって株式1株につき5株に分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	2,908,527	3,365,545	3,874,858	4,200,557	4,291,093
経常利益 (千円)	268,337	333,295	409,545	478,875	341,642
当期純利益 (千円)	153,010	193,125	230,005	278,194	70,470
資本金 (千円)	233,000	233,000	386,000	399,536	399,818
発行済株式総数 (株)	2,330	11,650	12,850	13,090	13,095
純資産額 (千円)	582,795	748,446	1,319,552	1,584,787	1,608,937
総資産額 (千円)	1,229,671	1,375,246	2,075,705	2,405,813	2,254,441
1株当たり純資産額 (円)	245,834.93	62,355.89	102,688.88	121,068.59	122,866.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7,500 (-)	2,000 (-)	3,000 (-)	3,500 (-)	4,000 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	63,560.10	14,688.91	18,024.13	21,406.13	5,382.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	16,250.24	19,832.75	5,064.33
自己資本比率 (%)	47.4	54.4	63.6	65.8	71.3
自己資本利益率 (%)	30.9	29.0	22.2	19.1	4.4
株価収益率 (倍)	-	-	18.4	5.9	16.7
配当性向 (%)	11.7	13.6	16.6	16.3	74.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	123 (59)	139 (57)	169 (61)	186 (61)	216 (69)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第20期には新株予約権はありますが、第20期以前においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

また、第19期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、第20期以前においては非上場のため記載しておりません。

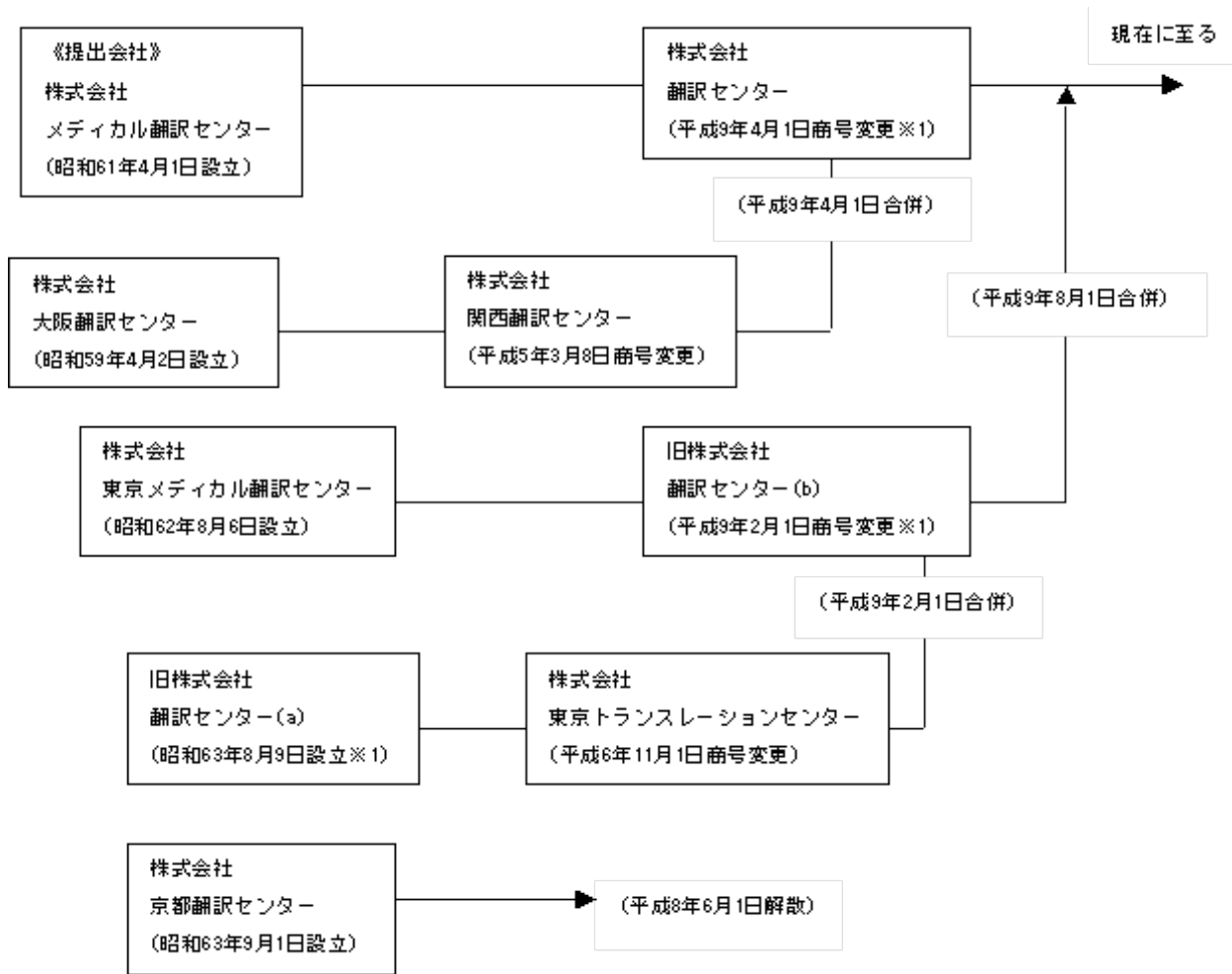
5. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

6. 当社は平成18年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年3月3日付をもって株式1株につき5株に分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和61年4月	株式会社メディカル翻訳センター（資本金3,000千円）を大阪市北区に設立。関西地区を中心とした医薬分野専門の翻訳サービスを開始。
昭和62年4月	資本金を5,250千円（発行新株式数30株、発行価額75千円）に増資。
昭和63年9月	関連会社株式会社京都翻訳センター（資本金3,000千円、持株比率50%）を京都市中京区に設立。京滋地区を中心とした工業および医薬分野の翻訳サービスを開始。
平成元年6月	資本金を8,250千円（発行新株式数40株、発行価額75千円）に増資。
平成元年9月	翻訳業務、文書作成業務の効率化を目的として、関連会社ミカエラビジネスネットワーク株式会社（資本金3,000千円、持株比率31.7%、平成3年11月ビジネスネットワーク株式会社に商号変更）を大阪市北区に設立。
平成7年6月	ビジネスネットワーク株式会社を子会社化（持株比率75%）。
平成7年11月	本店を大阪市中央区に移転。
平成8年6月	株式会社京都翻訳センターを解散。
平成9年4月	株式会社関西翻訳センター（大阪市中央区、資本金7,500千円、持株比率0%、昭和59年4月設立、平成5年3月大阪翻訳センターから社名変更）を吸収合併し、関西地区を中心とした工業・特許分野のサービスを開始。同時に、商号を株式会社翻訳センターに変更。
平成9年5月	資本金を31,750千円（発行新株式数200株、発行価額80千円）に増資。
平成9年8月	株式会社翻訳センター（東京都中央区、資本金58,000千円、持株比率0%）を吸収合併し、関東地区、東海地区を中心とした医薬・工業・特許分野の翻訳サービスを開始。
平成9年11月	資本金を232,250千円（発行新株式数570株、発行価額250千円）に増資。
平成10年3月	ビジネスネットワーク株式会社を解散。
平成10年4月	金融関連の翻訳サービスを開始。
平成11年10月	東京都新宿区に新宿営業部を開設。
平成14年3月	新宿営業部を日本橋営業部に統合。
平成14年7月	トランステック株式会社（名古屋市中村区、資本金10,000千円）の発行済株式を全て取得し子会社とする。
平成15年3月	大阪本社の事務所を移転（同一区内）。
平成16年3月	トランステック株式会社を解散。
平成16年4月	厚生労働省の一般労働者派遣事業の許認可を受け（一般労働者派遣事業許可番号 般27 - 300013）翻訳・通訳者派遣サービスを開始。
平成16年10月	株式会社ウィザス（大阪市中央区）との株式交換により株式会社国際事務センター（東京都中央区、資本金12,000千円）を完全子会社とし、それに伴い資本金を233,000千円（発行新株式数160株、発行価額240千円）に増資。
平成17年3月	東京営業部と日本橋営業部を統合し名称を東京本部として東京都港区に移転。
平成18年3月	株式1株につき5株に株式分割
平成18年4月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」へ上場。
平成18年11月	海外進出を図るため米国・カリフォルニア州にHC Language Solutions, Inc.（資本金100万US\$）を設立。（現・連結子会社）
平成20年8月	中国北京市に現地資本と合併で北京東櫻花翻訳有限公司を設立。
平成20年10月	株式会社HCランゲージキャリア（現・連結子会社）の株式取得。

<参考> 合併・整理の状況



- 1 当報告書において「株式会社翻訳センター」が複数存在するため、「旧株式会社翻訳センター(a)」「旧株式会社翻訳センター(b)」と区別して記載しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社3社（株式会社国際事務センター・HC Language Solutions, Inc.・株式会社HCランゲージキャリア）により構成されており、翻訳サービスを主たる業務としております。当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業分野別に記載しております。

(1) 翻訳事業

1. 特許分野

特許事務所、企業の知的財産権担当部署より、電気、電子、機械、自動車、半導体、情報通信、化学、医薬、バイオ分野における、国内企業の外国出願、外資企業の日本出願等に伴う特許出願明細書、優先権証明、中間処理、特許公報等の翻訳。

2. 医薬分野

主に、製薬会社向けに新薬等医薬品開発段階での試験実施計画書、試験報告書、学術論文、医薬品の導入、導出に伴う厚生労働省、FDA（注1）等への新薬申請資料、また医薬品市販後の副作用症例報告、学術文献等の翻訳、翻訳済原稿のチェックおよびDTP（注2）編集による版下作成、印刷業務を行っています。その他、医療機器の厚生労働省、FDA等への申請関連資料、マニュアル、また化学品、農薬関連の翻訳。

3. 工業分野

主に、電機、機械、自動車、半導体、情報通信関連の輸出・輸入企業向けに、技術仕様書、規格書、取扱説明書、品質管理関連の翻訳、翻訳済原稿のチェックおよびDTP編集による版下作成、印刷業務を行っています。また、各企業の会社案内・法律関連文書等の翻訳。

4. 金融分野

主に、銀行・証券会社・保険会社等金融機関向けに、市場分析レポート、企業業績・財務分析関連資料、運用報告関連資料、人事関連資料、マーケティング関連資料、報告書等の翻訳、翻訳済原稿のチェックおよびDTP編集による版下作成、印刷業務を行っています。また、メーカー等各企業向けに、アニュアルレポート、有価証券報告書等の翻訳、DTP編集による版下作成、印刷業務を行っています。

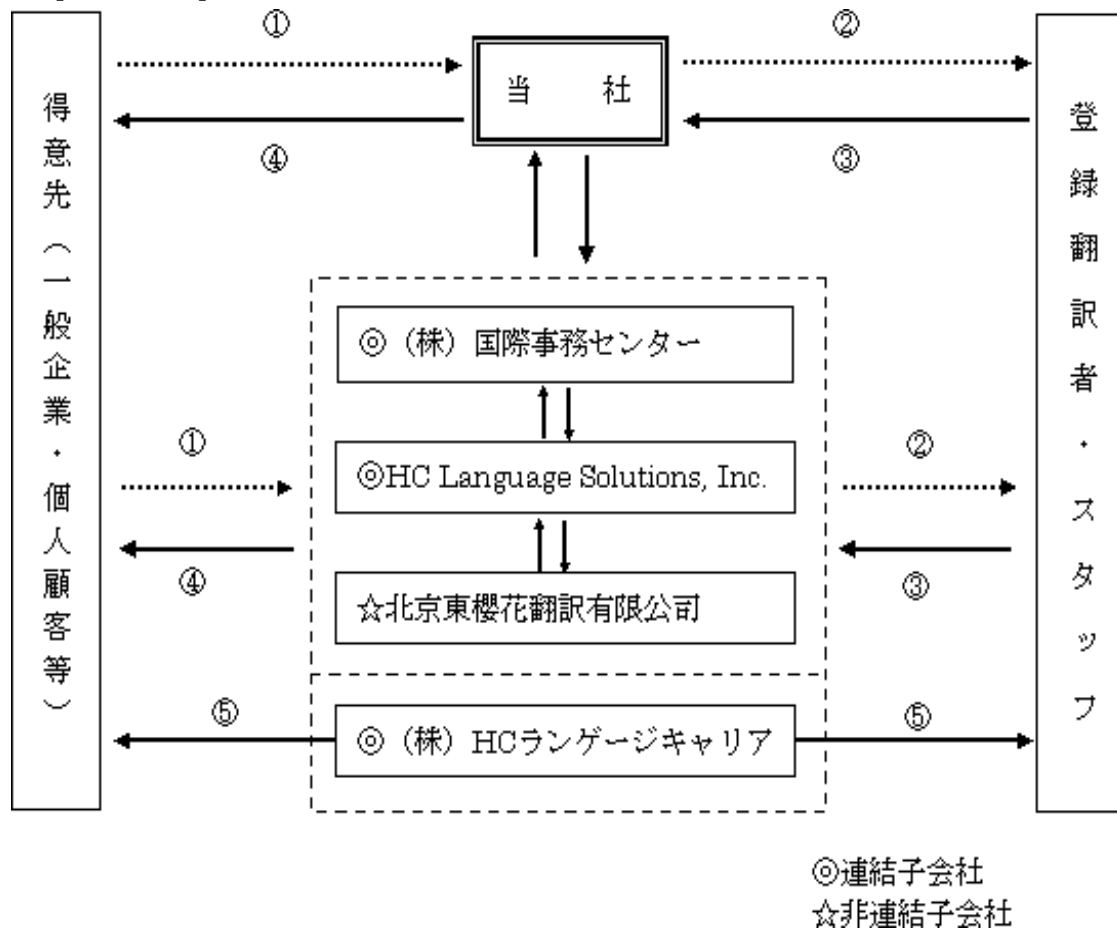
5. その他

社外に持ち出しの出来ない文書等につき、得意先の社内での翻訳業務を行う翻訳者の派遣を行っております。また、得意先での会議や商談、工場見学等の通訳を行う通訳者の派遣も行っております。この他、技術翻訳者の育成を目的とし、特許分野、医薬分野、工業分野等のコースを設け通信教育を行っており、フォローの一環としてスクーリングを行い、より実践的な教材を用いて、即戦力となる技術翻訳者の育成に努めております。

(注) 1 『アメリカ食品医薬品局』の略、日本での厚生労働省に該当するものです。

2 『デスクトップパブリッシング』の略、編集作業を全てパソコンで行い、プリンターで印刷することも、ネットワークに電送することもできる出版様式。

[事業系統図]



- 原稿受領：得意先より原稿を預かり受注する
- 翻訳依頼：当社にて登録翻訳者・スタッフの選定後、翻訳依頼
- 翻訳文受領：登録翻訳者・スタッフより翻訳原稿受領
- 精査後納品：当社にて翻訳内容の確認・スペルチェックや用語統一等を行い、書式を整える等の編集作業を行った後、得意先または子会社へ納品
- 労働者派遣契約：登録翻訳者・スタッフを得意先へ派遣する

当社と子会社および子会社間での相互取引があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社国際事務センター	東京都中央区	12	翻訳事業	100	当社の販売先及び仕入先 役員の兼任等...有 4名
HC Language Solutions, Inc. (注) 1	米国カリフォル ニア州	(US千 \$) 1,000	翻訳事業	100	当社の販売先及び仕入先 資金援助あり 役員の兼任等...有 2名
株式会社HCランゲージキャリ ア	東京都中央区	20	派遣翻訳事業	100	当社の仕入先 役員の兼任等...有 2名
(その他の関係会社) 株式会社ウィザス (注) 2	大阪市中央区	1,299	総合教育 サービス業	被所有 24.9	業務・資本提携契約 を締結

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(人)
翻訳事業	226 (77)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー等を含んでおります)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数は、1日8時間換算による平均人員であります。
3. 従業員数が当連結会計年度において33名増加しておりますが、これは主に事業拡大に伴う採用の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
216(69)	34.9	3.8	3,856,261

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を含んでおります)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等を含んでおります)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数は、1日8時間換算による平均人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数が当事業年度において30名増加しておりますが、これは主に事業拡大に伴う採用の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、米国発の金融危機に端を発した国際金融市場の混乱が实体经济に影響し、設備投資の縮小や貿易高の減少、雇用情勢の悪化など、経済環境は極めて厳しい状況にあります。このような状況のもと、当社グループでは、企業のグローバルな事業展開に伴う翻訳需要を獲得すべく、顧客ニーズの変化に対応する高付加価値サービスの提案など、さまざまな角度から積極的に営業展開した結果、当社グループの売上高は前年同期比 2.6%増の 4,501百万円となりました。営業利益につきましては、販売管理費の増加を吸収できなかったため、前年同期比21.2%減の 317百万円、経常利益は前年同期比22.8%減の 314百万円、当期純利益は前年同期比23.6%減の 156百万円となりました。

なお、分野別の売上の状況は、次のとおりであります。

特許分野では、バイオ・化学・通信・機械関連の国際特許出願用明細書の翻訳需要は底堅く推移しており、一部の特許事務所で需要減少がみられたものの、企業の知的財産関連部署との取引を拡大できたことから、売上高は前年同期比 1.1%増の 1,618百万円となりました。

医薬分野につきましては、外資系メガファーマからの翻訳受注が堅調に推移したことに加え、内資製薬企業での拡販も奏効し、さらにメディカル・ライティング案件の受注が大幅に増加したため、売上高は前年同期比7.8%増の 1,399百万円となりました。

工業分野につきましては、自動車関連企業の一部顧客からの受注に大きな落ち込みがみられましたが、エネルギー関連、通信機器関連、ゲーム関連企業からの受注が増加したことにより、売上高は前年同期比 1.9%増の 987百万円となりました。

金融分野では、外資系金融機関や法律事務所からの売上が落ち込み、底堅いと思われたディスクロージャー関連でも減少傾向がみられた一方で、保険関連企業からの売上が増加したものの全体の落ち込みを補うには及ばず、売上高は前年同期比 9.0%減の 404百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、1,004百万円となりました。

税金等調整前当期純利益が 308百万円でありましたが、法人税等の支払いや無形固定資産の取得等による支出により、前連結会計年度末に比べ 283百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは28百万円（前年同期は285百万円の収入）の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が308百万円でありましたが、法人税等の支払額による 231百万円の支出及び仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 266百万円（前年同期は7百万円の収入）の支出となりました。これは主に現在開発中のデータベース翻訳支援システム（HC TraTool）の開発による支出 108百万円と投資有価証券の取得による支出64百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは50百万円（前年同期は16百万円の支出）の支出となりました。これは主に配当金の支払による45百万円の支出等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、翻訳並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、単一のセグメントで表示しております。

(1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	前年同期比(%)
翻訳事業(千円)	2,285,724	2,388,011	104.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社の業務においては、受注時に翻訳内容（言語、納品日、納品形態等）は決定されますが、受注金額の算定基礎となるページ数、ワード数、文字数等が確定しないため、受注金額の記載は省略しております。

(3) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
翻訳事業(千円)	4,383,092	4,501,170	102.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

世界同時不況の影響によって貿易額は減少傾向にありますが、日本企業が行う海外展開や外国企業による日本市場参入は、各企業にとって重要な戦略であることには変わりはなく、産業技術翻訳の需要は、短期的には減少局面にありますが、中・長期的には底堅く推移していくものと思われまます。このような状況のもと、当社グループが企業価値をさらに向上させていくにあたって、以下の課題を認識しております。

まず、主力事業領域である特許・医薬・工業・金融の四分野における事業拡大を図るためには、翻訳の枠を超えた高付加価値サービスを展開していく必要があります。医薬分野では、高付加価値サービスとしてメディカル・ライティングを既に展開しており、売上にも寄与しておりますが、より一層の売上増加を実現するためには、医薬品・医療機器申請資料の作成を行うメディカルライターの拡充が必要です。また、特許分野では弁理士や外国特許事務の専門家と連携をとりながら、高付加価値サービスとしての外国出願支援サービスの提供を検討しております。この実施にあたっては外国特許実務に精通した人材の増強が必要となります。

次に、当社グループの営業戦略のひとつとして、規模と組織力とを活かした集中購買化提案があります。顧客である大手企業では、利用している翻訳会社が数十社にもなるケースがありますので、その場合に、翻訳会社を数社に絞り込むことにより、コストダウンと情報統一を図るように購買セクションに対して提案します。集中購買化提案につきましては、従来から実績のあった医薬分野だけでなく、工業分野でも成果を得てきていますので、より一層の促進を計ります。

規模拡大のためには新規事業所の設立が必要ですが、当社グループは既に米国と中国に子会社を設立しておりますので、両社の売上拡大による黒字化が当面の課題です。日本本社のリソースやノウハウあるいは顧客基盤の共有化など、海外子会社と日本本社との連携を活かして、在米・在中日系企業のサポートあるいは米国企業・中国企業の日本市場への展開をサポートしてまいります。

新規事業領域を拡大するために取り組んでおりますメディア・コンテンツ関連の翻訳につきましては、日本本社と米国子会社において、日本製のコミックやゲームの英語化を中心に順調に実績を重ねてきていますが、今後これらをさらに拡大するためには、制作体制の強化が課題となってきております。

また、当社グループの人材派遣サービスを拡充するために、平成20年10月に「HCランゲージキャリア」を株式取得によって連結子会社としました。同社の持つ顧客基盤と高い語学能力を持った人材リソースを、本社との連携によってより一層強化・拡大してまいります。

収益基盤を強化するためには「翻訳プラットフォーム」の構築が必要です。「翻訳プラットフォーム」とは、当社グループの保有する翻訳ノウハウや情報資産をデータベースとして活用するものであり、これによって品質水準を満たした翻訳の安定的供給、および翻訳者の作業効率向上を目指します。現在は、プラットフォームの中心となる翻訳支援システム(HC TraTool)を開発している段階にあります。本システムの早期完成と円滑な導入を目指してまいります。

また、当社グループのビジネスモデルでは、業務委託先である翻訳者の確保が重要な課題です。外国語に精通し、かつ各専門分野の知識をも保有している人材が不可欠です。より優秀な翻訳者を獲得していくため、翻訳業界雑誌や特許・製薬業界などの業界紙への広告掲載、ホームページ、翻訳学校との提携など、様々なチャンネルを活用して募集活動を行ってまいります。また、翻訳者育成事業につきましても、現在運営している通信教育事業を中心に、さらに拡充してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開等に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

また、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1．需要の変動

当社グループの現在の主要な顧客はその業種によって、特許事務所・製薬会社・自動車メーカー等に大別することができますが、それら主要顧客の属する業界において、何らかの法制度等の変更、景気変動、業界再編による企業数の増減等があった場合には、当社グループが提供する翻訳サービスへの需要が大きく変動する場合があります。当社グループの業績はその影響を受けます。

また、当社グループの顧客企業において、何らかの事情により翻訳業務を内製化するに至った場合、あるいは機械翻訳が大幅に普及した場合には、顧客からの発注量や発注件数が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

2．翻訳成果物の瑕疵・過失

当社グループでは、翻訳成果物の品質向上を経営上の重要な課題と位置付けており、翻訳者から受領した翻訳成果物については、再度社内での内容確認および修正を行ったうえで顧客へ納品しております。また、当社グループが納品した翻訳成果物に関しては、その内容等につき、顧客側においても最終的なチェックをしていただくように依頼しております。

今まで、当社グループが行った翻訳の内容に瑕疵・過失があったことにより、顧客から損害賠償を請求されたことはありませんが、万が一、当社グループが行った翻訳の内容に起因して、顧客に何らかの重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

3．参入障壁

当社グループが行っている翻訳事業は、多額の設備投資や、翻訳者および通訳者の労働者派遣事業を除き許認可を必要としないことから、新規参入は比較的容易であると考えられます。新規参入または既存の競合会社との間で受注競争が激化し、大規模な価格競争や業務委託先翻訳者の争奪が行われた場合には、受注金額の低下や売上原価の上昇等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

4．事業にかかわる法的規制

当社グループでは翻訳業務に関連する業務として、翻訳者および通訳者の労働者派遣を行っておりますが、これらの業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の規制の対象であり、厚生労働大臣による一般労働者派遣事業の許可等の対象となっております。

5．著作権

当社グループは顧客の依頼によって著作物を預かり、翻訳業務を行っております。多くの翻訳原文は顧客自身が著作権を有する社内文書ですが、中には当該翻訳原文の著作権を顧客が所有していない場合もあります。当社グループでは、翻訳原文の著作権が第三者に帰属するものであることが明白な場合には、その当社グループの業務への使用につき支障がないことを顧客に確認しており、今まで著作権に関するトラブルが発生したことはありません。今後万が一、顧客から預かった翻訳原文が第三者の著作権等を侵害していたことにより何らかのトラブルが発生し、依頼主である顧客だけでなく翻訳を行った当社グループにも損害賠償等を求められた場合には、その補償等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

6．退職役職員の競争

当社グループでは、過去に当社グループの役職員が退任または退職し、同業を営んでいるケースがありますが、当社グループの役職員が退任または退職し、独立して同業を営んだ場合には、当社グループの顧客をめぐる受注競争などが発生する可能性があります。その場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

7. 人材の確保・育成・活用等

(1) 業務委託先

当社グループは、翻訳作業を基本的には社外の翻訳者に業務委託しておりますので、より良質の翻訳者を確保するために随時翻訳者の募集活動を行っております。当社グループでは今まで、翻訳者の不足による業績への重大な影響を受けたことはありませんが、万が一、質的または量的に業務遂行に十分な翻訳者の確保ができなかった場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 従業員

当社グループが行っている翻訳事業は、語学力だけでなく翻訳原文の内容に対する専門的な理解や業務委託先に関する知識・経験などが必要となるため、スムーズな業務進行のためには優秀な人材の確保が不可欠です。

当社グループの成長速度に見合った人材の確保および育成は、当社グループの重要な課題であると認識しており、求人誌やインターネット等による人材募集活動を行うほか、今後は一層の研修制度の充実や人材の育成に取り組んでまいります。今まで、人材が不足したことにより当社グループの事業活動に支障を来したことはありませんが、万が一、必要な人材の確保ができなかった場合には、労働力の不足または処理能力や品質の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

8. 情報漏洩

(1) 機密情報の漏洩

当社グループが業務上顧客から受託する翻訳原文等には、顧客の重要な経営上の機密情報が含まれている場合があります。当社グループではこれら機密情報等の第三者への漏洩を防止するために、社員および業務委託先に対し、雇用契約または業務委託契約による相当の機密保持義務を課しております。また、業務委託先に対しては情報管理マニュアルを配布してその遵守を求めると共に、会社関係者の事業所への出入りをIDカードや指紋認証方式を用いたセキュリティにより管理しております。当社グループでは今まで、何らかの機密情報の漏洩が発生したことにより、顧客から何らかの損害賠償の請求を受けたことはありませんが、万が一、当社グループ関係者または業務委託先等から、顧客またはその取引先に関する機密情報が漏洩し、顧客に重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 個人情報の漏洩

当社グループでは、業務委託先である翻訳者および当社グループの顧客に関わる個人情報（個人名・所在地・部署・電話番号・E-mailアドレス等）を、社内販売管理システムのデータベース上で管理しており、個人情報取扱事業者該当いたします。これらの情報へのアクセスは、職位および業務内容により役職員のアクセス権が制約されており、また、そういったデータの持ち出しを困難にするため、データを容易に抽出することができないような制限を設けるなどの対策を行っております。また、情報管理規程を策定して管理体制を整備するとともに、社員への研修等による教育を実施するなど、個人情報の適切な対応に努めております。しかしながら、不測の事態の発生により当社グループが保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

9. ストックオプション制度について

当社では、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を当社取締役・監査役及び使用人、子会社の取締役及び使用人に対して付与することを決議しております。このストックオプションの発行は投資家の保有株式の価値を希薄化する要因となりますが、平成19年7月1日より平成22年6月30日までが行使期間となっており、平成21年3月期末までに245株が行使されております。なお、当決算期末の新株予約権の数は1,540株であり、当社の発行済株式総数の11.76%に相当いたします。

10. 海外進出のリスク

当社グループでは現在、米国と中国に子会社を設立して、現地での翻訳サービスの提供を行っております。海外での事業活動を展開するうえで、制度上の問題や予測できない経営環境の悪化、為替レートの変動などが生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

11. 企業買収等

当社グループは、翻訳関連事業の強化補強を目的に、企業買収および資本参加を含む投資を行うことがあります。当社グループは買収企業との統合または投資先との効果を高めるために当社グループの企業文化や経営戦略の浸透を図りますが、期待した利益やシナジー効果を確保できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 当社は、平成20年7月29日開催の取締役会において、平成20年6月12日付取締役会で決議した人材派遣事業譲受に関する基本合意書を締結することに関し、そのスキームを変更（人材派遣会社の取得による子会社化）する決議をいたしました。概要は下記のとおりです。

(1) 事業譲受のスキーム変更の理由

平成20年6月12日の「人材派遣事業譲受に関する基本合意書」の締結以降、本件に関して当社及び譲渡会社の株式会社グローヴァーとの間で協議を重ねた結果、譲渡対象事業である人材派遣事業を会社分割し、この新設分割により設立された新会社を当社は取得することになりました。

スキーム変更に至った理由として、既存の取引先及び人材派遣登録者との契約をスムーズに承継し譲渡以降の事業をより円滑に運営をするため、新設分割により当該会社を取得することで会社が事業に関して有する権利義務を包括的に承継することができるためであります。

(2) 取得の方法

株式会社グローヴァーの人材派遣事業（平成20年2月期の派遣部門の売上高は206百万円）を新設分割することにより設立された会社を、株式会社ロゼッタは配当財産として株式の交付を受け、当社は株式会社ロゼッタより株式を取得するものであります。

株式会社グローヴァーは株式会社ロゼッタの100%子会社であります。

(3) 取得価額と日程

- ・譲受価額 50百万円
- ・株式譲受日 平成20年10月1日

(4) 取得する会社の概要

- ・会社名 株式会社HCランゲージキャリア
- ・代表者 池亀 秀雄（当社取締役）
- ・本店所在地 東京都港区東新橋2-4-1
- ・事業内容 人材派遣事業
- ・新設分割日 平成20年10月1日
- ・資本金 10百万円

(5) 取得する相手先の概要（平成20年2月29日現在）

- ・会社名 株式会社ロゼッタ
- ・事業内容 自動翻訳システムの開発
- ・本店所在地 東京都中央区日本橋3-6-10
- ・代表者 五石 順一
- ・資本金 452,350千円
- ・主な株主 五石 順一（32.93%）

2. 当社は、平成20年6月12日開催の取締役会において、株式会社ロゼッタとの間で、ソフトウェア製品に関する許諾契約書を締結することを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。

(1) 目的

当社の収益基盤強化のための「翻訳プラットフォーム」（当社の保有する翻訳ノウハウや情報資産をデータベースとして構成するもの）構築のため

(2) 契約の内容

株式会社ロゼッタが著作権を有するソフトウェア「TraTool」を使用し、複製・改変する権利を取得するものであります。

(3) 相手先の概要（平成20年2月29日現在）

- ・名称 株式会社ロゼッタ
- ・主な事業 自動翻訳システムの開発
- ・本店所在地 東京都中央区日本橋3-6-10
- ・設立年月日 平成16年2月
- ・代表取締役 五石 順一
- ・資本金 452,350千円
- ・主な株主 五石 順一（32.93%）

(4) 許諾の対価 70百万円

(5) 追加のシステム開発

- ・開発期間 平成20年7月～平成21年6月（予定）
- ・開発費用 40百万円（予定）

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．重要な会計方針及び見積り

連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に与える見積りを必要とします。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えています。

(1) 貸倒引当金

当社グループは貸倒引当金を過去の貸倒実績率により算定した額のほか、個別に債権の回収可能性を見積もって引当計上しております。

(2) 賞与引当金

当社グループの従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額の全額を引当計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社グループは役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社グループは退職金規程に基づいて、従業員が退職する時に退職一時金を支給しており、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

当連結会計年度末在任中の当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

2．当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における我が国の経済は、米国発の金融危機に端を発した国際金融市場の混乱が实体经济に影響し、設備投資の縮小や貿易高の減少、雇用情勢の悪化など、経済環境は極めて厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、企業のグローバルな事業展開に伴う翻訳需要を獲得すべく、顧客ニーズの変化に対応する高付加価値サービスの提案など、さまざまな角度から積極的に営業展開してまいりました。詳細は以下のとおりであります。

(1) 売上高及び営業利益

当連結会計年度における翻訳事業売上高は4,501,170千円（前年同期比 2.6%増）であり、営業利益は317,439千円（前年同期比21.2%減）、営業利益率7.0%（前年同期比 2.2ポイント減）であります。これは主に、第一次中期経営計画に基づく積極的な人員採用を実施いたしました。第4 四半期以降受注に急ブレーキがかかり、通期の売上高が期初計画に達しなかったことから固定費増を吸収しきれなかったためであります。

(2) 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は 4,163千円（前年同期比22.6%減）、営業外費用は 7,335千円（前年同期比410.8%増）となりました。

営業外費用の大幅な増加は、為替変動による円高の影響により為替差損が前期に比べ6,440千円増加したことが主な要因となります。

この結果、経常利益は 314,267千円（前年同期比22.8%減）、経常利益率 7.0%（前年同期比 2.3ポイント減）となりました。

(3) 特別損益

当期の特別損失は5,742千円となりました。これは固定資産売却損2,426千円と固定資産除却損3,315千円によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は 308,525千円（前年同期比26.3%減）、税金等調整前当期純利益率 6.9%（前年同期比2.7ポイント減）となりました。

(4) 当期純利益

この結果、当期純利益は 156,564千円（前年同期比23.6%減）、当期純利益率 3.5%（前年同期比1.2ポイント減）となり一株当たり当期純利益は11,958円81銭となりました。

(5) 財政状態

資産については当連結会計年度末の資産の総額は2,279,608千円となりました。内訳は流動資産が 1,818,902千円（資産総額に占める割合79.8%）、固定資産が460,706千円（資産総額に占める割合20.2%）となりました。

流動資産の内、現金及び預金の期末残高は1,105,755千円となりましたが、この内連結子会社の期末残高は66,866千円であります。

受取手形及び売掛金の期末残高は 603,428千円となりました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は139,686千円であります。また、有形固定資産に係る減価償却の実施額は17,085千円であり無形固定資産に係る減価償却の実施額は3,894千円であります。

負債については当連結会計年度末の負債の総額は 675,878千円となりました。内訳は流動負債が 561,063千円（負債、少数株主持分及び純資産合計に占める割合24.6%）、固定負債が 114,815千円（負債、少数株主持分及び純資産合計に占める割合 5.1%）となりました。

流動負債の内、買掛金の期末残高は 327,731千円となりました。

また、流動比率は324.2%となりました。

固定負債の内訳は退職給付引当金57,515千円と役員退職慰労引当金57,300千円であり、ともに期末在職者に係る要支給額全額に対する引当額であります。

純資産については当連結会計年度末の純資産の総額は 1,603,729千円となりました。この内利益剰余金は919,175千円であります。

また、当連結会計年度の自己資本比率は70.3%であります。

3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業展開等に関し、重要な影響を与える要因として考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらを認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 当社グループの顧客の業務に関連する法制度の変更

当社グループの顧客が属する業界で、今後何らかの法制度の変更等が行われ、申請書類等の提出条件に大幅な緩和措置等が取られた場合または制度変更があった場合には、受注量・受注額が増減し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループの顧客の業界の変容

当社グループの顧客が属する業界の再編等により受注量・受注額が増減し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4. 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要取扱分野は、特許、医薬、工業、金融の4分野です。これらをさらに強化していくために、現在まで蓄積してきた専門知識及び文書作成の経験を最大限に活用して、翻訳の枠を超えた高付加価値サービスを展開していきます。具体的には、医薬品・医療機器申請資料の作成を行うメディカルライティング業務、また外国出願支援などの新サービスを、更に促進・検討してまいります。また、当社グループの規模と組織力を活かして、顧客に対する集中購買化提案を行ってまいります。大企業の場合、発注している翻訳会社が多社にもなるケースがありますので、その場合には、購買セクションに対して発注先を数社へ絞り込み、コストダウンと情報統一を行うように提案します。

次に、既存主力4分野以外にニーズの高い分野をターゲットにしてさらに専門分野の拡大を検討しております。具体的にはメディア・コンテンツ関連等をさらに促進・検討してまいります。

現在の当社の主要拠点は、日本国内では大阪、東京、名古屋の三大都市にあります。海外拠点としては米国と中国に子会社を設立しております。今後も国内外を問わず市場規模と収益性を考慮しながら新たな事業所展開を積極的に検討してまいります。

収益基盤を強化するために「翻訳プラットフォーム」の構築を推進してまいります。「翻訳プラットフォーム」とは、当社の保有する翻訳ノウハウや情報資産をデータベースとして構成するものであり、これによって品質水準を満たした翻訳の安定的供給、及び翻訳者の作業効率向上を目指します。

5. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より256,539千円減少し28,640千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が308,525千円発生しましたが、法人税等の支払額による231,556千円の支出及び仕入債務の減少額33,141千円の支出などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より273,746千円減少し、266,180千円の支出となりました。これは主に、現在開発中のデータベース翻訳支援システム（HC TraTool）の開発による支出108,357千円と投資有価証券の取得による支出64,510千円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より33,531千円減少し50,063千円の支出となりました。これは、配当金の支払額45,815千円の支出などによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資等の総額は139,686千円であります。その主たるものとして、中長期的な成長を実現するために当社グループの保有する翻訳ノウハウや情報資産をデータベースとして構成する「翻訳プラットフォーム」の構築を進めてまいりました。平成20年6月に株式会社ロゼッタから「翻訳プラットフォーム」の中核に位置づくソフトウェア(TraTool)を複製・改変する許諾を受け、追加開発を実施しております。この開発にともなう当連結会計年度における設備投資額は105,391千円であります。

また、提出会社において、販売管理システム増強のため20,100千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪府中央区)	翻訳事業	統括 業務施設	2,754	-	1,321	4,076	60(21)
東京本部 (東京都港区)	翻訳事業	業務施設	15,316	-	26,404	41,720	135(38)
名古屋営業部 (名古屋市中村区)	翻訳事業	業務施設	2,039	83	1,388	3,512	21(10)

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、リース設備として工具、器具及び備品 6,968千円があります。

3. 上記の他、本社、東京本部および名古屋営業部は賃借物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は130,001千円であります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 国際事務センター	本社 (東京都中央区)	翻訳事業	統括 業務施設	1,068	336	1,405	5(8)
株式会社 HCランゲージ キャリア	本社 (東京都港区)	派遣翻訳 事業	統括 業務施設	-	1,155	1,155	3(0)

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社事務所は賃借物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は9,983千円であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額	従業員数 (人)
				工具、器具及び備品 (千円)	
HC Language Solutions, Inc.	本社 (米国 カリフォルニア州)	翻訳事業	統括 業務施設	7,380	2(0)

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。
2. 本社事務所は賃借物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は4,976千円であります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在において計画中の主なものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 東京本部	東京都港区	翻訳プラット フォーム(注) 2	150,000	105,391	自己資金	平成20年 7月	平成21年 11月	(注) 3

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。
2. 当社の保有する翻訳ノウハウや情報資産をデータベースとして構成するものであります。
3. 翻訳サービス業務の生産性及び品質の向上を見込んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

拠点のレイアウト変更等に関わる除却等の発生を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,400
計	51,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,095	13,095	㈱大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マー ケット - 「ヘラクレス」)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	13,095	13,095	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年6月29日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	308	308
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,540	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	112,800	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 112,800 資本組入額 56,400	同左

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合は権利行使をなしうるものとする。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p> <p>3. その他の行使条件については、株主総会決議および新株予約権発行に係る取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により割当対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を控除した残数を記載しております。

2. 平成18年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月3日付をもって株式1株につき5株の分割を行っております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数は399株から1,995株へ、新株予約権の行使時の払込金額は564,000円から112,800円へ、発行価格は564,000円から112,800円へ、資本組入額は282,000円から56,400円にそれぞれ調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成16年10月1日 (注)1	160	2,330	750	233,000	37,730	42,980
平成18年3月3日 (注)2	9,320	11,650	-	233,000	-	42,980
平成18年4月27日 (注)3	1,200	12,850	153,000	386,000	233,400	276,380
平成19年7月1日～ 平成20年3月31日 (注)4	240	13,090	13,536	399,536	13,536	289,916
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)4	5	13,095	282	399,818	282	290,198

(注)1. 株式会社国際事務センターを完全子会社とする株式交換によるものです。

平成16年10月1日付で株式会社ウィザスが所有する株式会社国際事務センター株式240株に対して、当社株式160株を割当交付したものであります。

発行価格 38,480,000円

資本組入額 750,000円

2. 平成18年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月3日付をもって株式1株につき5株の分割を行っております。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 350,000円

引受価額 322,000円

発行価額 255,000円

資本組入額 127,500円

払込金総額 386,400千円

4. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	11	22	2	2	1,582	1,622	-
所有株式数 (株)	-	445	203	3,660	3	12	8,772	13,095	-
所有株式数の 割合(%)	-	3.40	1.55	27.95	0.02	0.09	66.99	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 ウィザス	大阪市中央区備後町3丁目6番2号	3,260	24.89
東 郁男	東京都大田区	679	5.19
池亀 秀雄	東京都台東区	508	3.88
浅見 和宏	大阪府茨木市	418	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	347	2.64
岩崎 泰次	静岡市駿河区	305	2.33
翻訳センター従業員持株会	大阪市中央区平野町2丁目5番8号	293	2.24
角田 輝久	茨城県取手市	258	1.97
二宮 俊一郎	東京都中野区	233	1.78
磯野 由美子	大阪府枚方市	230	1.76
計	-	6,531	49.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,095	13,095	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	13,095	-	-
総株主の議決権	-	13,095	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を導入しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(6名)、監査役(2名)および従業員(123名)ならびに子会社の取締役(1名)および従業員(4名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注1)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)は、下記の各事由が生じた場合には、各算式により調整されます。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げます。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。)

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 平成18年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月3日付をもって株式1株につき5株の分割を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績の成果に応じた利益配分を行うことと、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、前期より500円増配の1株あたり4,000円の配当を実施することを決定いたしました。今後も、利益水準を考慮しつつ、株主への利益還元に努めてまいりたいと考えております。

内部留保資金については、今後の事業展開に備えて、企業体質の充実を図るための設備投資、子会社投資などに充当する予定でございます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	52,380	4,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	-	-	1,230,000	341,000	193,000
最低(円)	-	-	270,000	115,000	84,000

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。
なお、平成19年4月28日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	130,000	121,000	112,000	117,900	108,000	94,800
最低(円)	94,000	111,050	101,100	105,100	84,000	87,000

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	営業本部長	東 郁男	昭和36年7月15日生	平成4年8月 株式会社京都翻訳センター() 入社 平成5年3月 株式会社関西翻訳センター() 転籍 平成6年11月 株式会社東京メディカル翻訳セン ター()転籍 平成6年11月 株式会社東京トランスレーション センター()取締役就任 平成9年2月 旧株式会社翻訳センター(b) ()取締役就任 平成9年8月 取締役就任 平成13年9月 代表取締役社長就任(現任) 平成16年10月 株式会社国際事務センター 代表取締役就任(現任) 平成19年4月 営業本部長(現任) 平成20年8月 北京東櫻花翻訳有限公司 董事長就任(現任) 平成21年1月 HC Language Solutions,Inc. 代表取締役就任(現任)	(注)4	679
取締役	経営企画室長	二宮 俊一郎	昭和44年7月21日生	平成9年4月 旧株式会社翻訳センター(b) ()入社 平成13年9月 東京営業部長 平成16年6月 取締役就任(現任)東京営業部長 平成17年4月 東京第一・第三営業部長 (兼)営業戦略室長 平成19年4月 経営企画室長(現任)	(注)4	233
取締役	コンプライア ンス担当(兼) 総務部長(兼) 内部監査室長	浅見 和宏	昭和36年11月17日生	平成3年12月 株式会社京都翻訳センター() 入社 平成4年10月 当社に転籍 平成7年4月 取締役就任 平成8年6月 株式会社関西翻訳センター() 監査役就任 平成9年2月 旧株式会社翻訳センター(b) ()監査役就任 平成9年4月 監査役就任 平成10年6月 取締役就任(現任)管理部長 平成19年4月 総務部長(現任) 平成20年4月 内部監査室長(現任) 平成21年6月 コンプライアンス担当(現任)	(注)4	418
取締役	東京第二営業 部長	角田 輝久	昭和23年4月4日生	平成10年1月 株式会社富士銀行決裁業務サービ ス部部長代理 平成13年12月 当社に出向、管理部部長 平成15年1月 当社に転籍 平成15年2月 取締役就任(現任)大阪営業部長 平成17年4月 名古屋営業部長 平成18年10月 東京第二営業部長(現任)	(注)4	258

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	情報管理担当	池亀 秀雄	昭和34年2月18日生	昭和64年1月 株式会社大阪翻訳センター() 入社 平成元年2月 株式会社京都翻訳センター() 転籍 平成2年12月 旧株式会社翻訳センター(a) ()転籍 平成9年8月 取締役就任(現任) 平成19年4月 コンプライアンス担当 (兼)情報管理担当(現任) (兼)業務推進部長 平成20年10月 株式会社HCランゲージキャリア 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	508
取締役	経理部長	中本 宏	昭和28年1月11日生	平成9年6月 株式会社ワールド取締役就任 管理本部長 平成13年6月 同社執行役員経営管理副統括部長 平成16年6月 同社退社 平成16年9月 アイティービー株式会社入社 本部長 平成18年9月 当社入社 管理部部长 平成19年4月 経理部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)6	-
取締役	大阪営業部長	楠見 賢二	昭和45年3月24日生	平成7年9月 楠見建設工業株式会社入社 平成11年6月 当社入社 平成17年4月 大阪営業部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)6	60
常勤監査役	-	橋 正宏	昭和14年10月9日生	平成12年6月 新光カードサービス株式会社 常勤監査役 平成13年6月 同 退任 平成14年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	47
監査役	-	妙中 厚雄	昭和28年11月14日生	昭和61年2月 妙中税理士事務所開業(現任) 昭和62年1月 大和証券株式会社入社 平成8年9月 有限会社タエナカマネージメント ・オフィス設立、代表取締役就任 (現任) 平成9年5月 株式会社ジョイント・コーポレー ション常勤監査役就任 平成10年9月 株式会社フォー・ユー非常勤監査 役就任 平成12年6月 当社監査役就任(現任) 平成13年9月 株式会社フォー・ユー非常勤取締 役就任(現任)	(注)3	200
監査役	-	松村 信夫	昭和26年8月30日生	昭和56年4月 大阪弁護士会登録(現任) 平成12年3月 弁理士登録(現任) 平成16年4月 大阪市立大学法学研究科特任教授 (現任) 平成17年4月 大阪大学法科大学院講師(現任) 平成18年6月 日本工業所有権法学会理事(現 任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
計						2,403

(注)1. 監査役の橋 正宏、妙中 厚雄及び松村 信夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. ()について「第一 企業の概況」「2 沿革<参考>合併・整理の状況」をご参照下さい。
3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
7. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の監視機能につきまして当社では監査役制度を採用しております。2名の監査役はいずれも社外監査役であり、社内における独立した機関として公正な監査を行う体制を整えており、コーポレート・ガバナンスについては、取締役会が経営方針等の最重要事項に関する意思決定機関及び監督機関であります。

当社ではコーポレート・ガバナンスの重要性を踏まえ、「コンプライアンス重視」を基本的な経営方針のひとつとして位置付けております。コンプライアンス体制を整備・確立するために、グループ企業行動規範を定め、コンプライアンス担当役員を長とした委員会を組織しております。これにより、社内のリスク管理体制の整備に努めるとともに、翻訳業界のリーディング・カンパニーに求められる社会的責任を果たしていきたいと考えております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1．取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社はコンプライアンス体制を整備・確立するために、当社ならびにグループ会社の取締役、および従業員を含めたグループ企業行動規範を定め、法令、定款および社内規程の遵守・徹底を図る。

コンプライアンス上の問題の未然防止、早期是正のために、コンプライアンス担当役員を長とした委員会を組織し、社内および社外（弁護士）にコンプライアンス相談窓口を設置する。報告・通報内容は、コンプライアンス委員会が調査し、総務部と協議の上再発防止策を決定するとともに、全社的に再発防止策を実施する。万が一コンプライアンス上問題となりうる事態が発生した場合は、コンプライアンス担当取締役は委員会に諮り、その状況・対策その他必要な事項を、直ちに取締役会および監査役に報告する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、法令および社内規程に基づき、文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録して適切に保存および管理する。取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメントの確立に向けてリスクマネジメント規程を制定し、リスクの予防および危機発生時に迅速かつ的確に対応できる体制を整備する。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役またはその指名する者を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行ない、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

4．取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程により、月1回これを開催することとし、また必要に応じ適宜臨時に開催して重要事項の決定を行うとともに、相互に業務執行の監督を行う。

経営戦略の浸透および各部署の適時適切な現状報告を目的とし、取締役および監査役と各部署の責任者を構成メンバーとする経営会議を月1回開催する。

取締役は中期経営計画および年度経営計画を策定し、適正かつ効率的な経営を執行する。

5．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ企業すべてに適用する行動指針としてグループ企業行動規範を定め、グループ全体のコンプライアンス体制を整備する。

子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業の状況に関する定期的な報告を行わせ、重要な事項については関係会社管理規程を制定して決定する。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務の遂行に関して補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、

内部監査担当者を監査役の補助すべき使用人として指名することができる。また、監査役が指定する補助すべ

き期間中は、指名された使用人への指揮命令は監査役が行うことにより、取締役からの独立性を確保するものとする。

7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

代表取締役および取締役は、取締役会等の重要な会議において、随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。

取締役および使用人は監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、職務執行に関する以下の事項について監査役に報告および情報提供を行う。

- ・ 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実
- ・ 法令定款に違反する恐れのある事項および不正の行為
- ・ 毎月の会計関連資料
- ・ 内部監査が実施した内部監査の結果
- ・ コンプライアンス相談窓口への通報状況
- ・ 上記以外のコンプライアンス上重要な事項

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会その他重要な意思決定の過程および業務の執行状況を直接確認するため、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができる。

代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

9. 監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査につきましては、監査役2名（常勤1名、非常勤1名）が会計上の監査のみならず、取締役会等重要な会議への出席のほか、取締役からの聴取、重要な書類の閲覧、内部監査との連携、各営業部門等の監査などの監査業務全般を通じて取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査につきましては、内部監査室（4名）が監査計画に従い、内部統制システム、リスクマネジメント等の監査を実施評価しております。監査結果につきましては、代表取締役および取締役会、監査役へ報告されるとともに改善事項の提言を行っております。

また、内部監査と監査法人との連携につきましては、監査法人による監査の際の立会や監査結果報告の聴取、監査結果を踏まえた年間監査計画の策定などを行っております。

なお、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在は、監査体制の一層の強化・充実を図るため、監査役3名（常勤1名、非常勤2名）で構成する監査役会を設置しております。

10. 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士および会計監査業務の補助者は下記のとおりであります。また、当社と同監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	永原 新三	新日本有限責任監査法人
	野田 弘一	

（注）1.継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2.同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 会計士補等 5名 その他 1名

11. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任していません。

社外監査役につきましては、社外監査役と当社および当社取締役との間には、人的関係および取引関係等の利害関係はありませんが、資本的関係として当社株式を監査役 橋 正宏 47株、非常勤監査役 妙中 厚雄 200株をそれぞれ所有しております。

なお、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において、監査役会設置に伴い当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低限度額としております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

基本方針は取締役会においてリスク管理の基本方針を決定し、リスク管理部署として総務部が担当しております。総務部にてリスクの把握・分析をし定期的あるいは随時に、取締役会へ直接報告しております。

また、法規制に係るリスクを回避するため、必要に応じて顧問弁護士等にリスクに対する公正・適切な助言指導を受けております。

(4) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役（6名）	69,907千円
社外監査役（2名）	19,040千円
合計	88,947千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任方法

当社の取締役の選任決議は、会社法第341条の規定にかかわらず、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権数の過半数をもって行い、かつ、決議は累積投票によらない旨定款で定めております。

(7) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(8) 自己株式の取得

当社は、機動的な自己株式の取得を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権数の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(11) 責任限定契約の内容と概要

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金30,000千円と法令の定める最低限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,077,491	1,105,755
受取手形及び売掛金	616,711	603,428
有価証券	300,000	-
たな卸資産	32,911	-
仕掛品	-	40,542
原材料及び貯蔵品	-	2,300
繰延税金資産	60,448	46,731
その他	27,016	21,241
貸倒引当金	245	1,097
流動資産合計	2,114,332	1,818,902
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,046	34,844
減価償却累計額	10,047	13,665
建物(純額)	20,999	21,179
車両運搬具	19,855	2,252
減価償却累計額	6,078	2,168
車両運搬具(純額)	13,776	83
工具、器具及び備品	68,613	77,081
減価償却累計額	39,361	39,095
工具、器具及び備品(純額)	29,252	37,986
有形固定資産合計	64,028	59,249
無形固定資産		
のれん	-	37,286
ソフトウェア仮勘定	-	105,391
その他	15,395	14,412
無形固定資産合計	15,395	157,089
投資その他の資産		
投資有価証券	7,230	69,940
繰延税金資産	47,924	48,166
差入保証金	107,520	125,318
その他	2,376	4,664
貸倒引当金	1,164	3,723
投資その他の資産合計	163,886	244,366
固定資産合計	243,311	460,706
資産合計	2,357,643	2,279,608

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	361,961	327,731
未払金	70,295	55,719
未払法人税等	127,027	32,433
預り金	-	22,910
賞与引当金	81,804	89,950
役員賞与引当金	24,000	-
その他	77,466	32,317
流動負債合計	742,554	561,063
固定負債		
退職給付引当金	45,248	57,515
役員退職慰労引当金	70,700	57,300
長期未払金	4,819	-
固定負債合計	120,768	114,815
負債合計	863,323	675,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,536	399,818
資本剰余金	289,916	290,198
利益剰余金	808,425	919,175
株主資本合計	1,497,877	1,609,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,480	2,549
為替換算調整勘定	2,076	2,911
評価・換算差額等合計	3,556	5,461
純資産合計	1,494,320	1,603,729
負債純資産合計	2,357,643	2,279,608

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4,383,092	4,501,170
売上原価	2,287,038	2,381,570
売上総利益	2,096,053	2,119,600
販売費及び一般管理費	¹ 1,692,772	¹ 1,802,161
営業利益	403,281	317,439
営業外収益		
受取利息	3,271	3,334
受取配当金	409	409
債務勘定整理益	1,474	-
その他	224	420
営業外収益合計	5,379	4,163
営業外費用		
支払利息	1,112	570
為替差損	324	6,764
営業外費用合計	1,436	7,335
経常利益	407,224	314,267
特別利益		
貸倒引当金戻入額	231	-
保険解約益	13,131	-
特別利益合計	13,362	-
特別損失		
固定資産売却損	² 1,695	² 2,426
固定資産除却損	³ 22	³ 3,315
特別損失合計	1,718	5,742
税金等調整前当期純利益	418,868	308,525
法人税、住民税及び事業税	218,074	137,754
法人税等調整額	4,369	14,206
法人税等合計	213,704	151,960
当期純利益	205,163	156,564

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	386,000	399,536
当期変動額		
新株の発行	13,536	282
当期変動額合計	13,536	282
当期末残高	399,536	399,818
資本剰余金		
前期末残高	276,380	289,916
当期変動額		
新株の発行	13,536	282
当期変動額合計	13,536	282
当期末残高	289,916	290,198
利益剰余金		
前期末残高	641,811	808,425
当期変動額		
剰余金の配当	38,550	45,815
当期純利益	205,163	156,564
当期変動額合計	166,613	110,749
当期末残高	808,425	919,175
株主資本合計		
前期末残高	1,304,191	1,497,877
当期変動額		
新株の発行	27,072	564
剰余金の配当	38,550	45,815
当期純利益	205,163	156,564
当期変動額合計	193,685	111,313
当期末残高	1,497,877	1,609,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	1,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,480	1,069
当期変動額合計	1,480	1,069
当期末残高	1,480	2,549
為替換算調整勘定		
前期末残高	358	2,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,717	835
当期変動額合計	1,717	835

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	2,076	2,911
評価・換算差額等合計		
前期末残高	358	3,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,198	1,904
当期変動額合計	3,198	1,904
当期末残高	3,556	5,461
純資産合計		
前期末残高	1,303,832	1,494,320
当期変動額		
新株の発行	27,072	564
剰余金の配当	38,550	45,815
当期純利益	205,163	156,564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,198	1,904
当期変動額合計	190,487	109,409
当期末残高	1,494,320	1,603,729

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	418,868	308,525
減価償却費	29,241	20,979
のれん償却額	-	4,142
貸倒引当金の増減額（ は減少）	172	3,410
受取利息及び受取配当金	3,680	3,743
支払利息	1,112	570
有形固定資産売却損益（ は益）	1,695	2,426
固定資産除却損	22	3,315
保険解約損益（ は益）	13,131	-
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7,500	24,000
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,192	8,146
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,084	12,266
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	-	13,400
売上債権の増減額（ は増加）	10,303	7,554
たな卸資産の増減額（ は増加）	385	9,993
仕入債務の増減額（ は減少）	52,219	33,141
その他	11,692	30,037
小計	498,917	257,023
利息及び配当金の受取額	3,680	3,743
利息の支払額	1,112	570
法人税等の支払額	216,305	231,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,179	28,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,526	12,099
有形固定資産の取得による支出	983	31,330
有形固定資産の売却による収入	5,591	9,715
無形固定資産の取得による支出	10,229	108,357
投資有価証券の取得による支出	9,722	64,510
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 41,429
貸付けによる支出	-	400
貸付金の回収による収入	192	96
差入保証金の回収による収入	212	737
積立保険金の解約による収入	39,779	-
その他投資の取得による支出	4,749	18,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,565	266,180

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,054	4,812
株式の発行による収入	27,072	564
配当金の支払額	38,550	45,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,532	50,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	680	3,770
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	275,531	283,834
現金及び現金同等物の期首残高	1,012,418	1,287,950
現金及び現金同等物の期末残高	1,287,950	1,004,115

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)国際事務センター HC Language Solutions, Inc.	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)国際事務センター HC Language Solutions, Inc. (株)HCランゲージキャリア 上記のうち、(株)HCランゲージキャリアについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 北京東櫻花翻訳有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちHC Language Solutions, Inc.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの	イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>□ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>建物 15年 工具、器具及び備品 3～15年 車両運搬具 2～6年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ204千円、当期純利益は121千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17千円、当期純利益は10千円減少しております。</p>	<p>□ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>建物 15年 工具、器具及び備品 3～15年 車両運搬具 2～6年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□．賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末必要支給額を計上しております。 なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>□．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社では、当該国の会計処理基準に準拠し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「有価証券利息」は、当連結会計年度より連結財務諸表規則に従い「受取利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有価証券利息」は、1,880千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ30,673千円、2,237千円であります。</p> <p>2. 「預り金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「預り金」は22,365千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「債務勘定整理益」(当連結会計年度 414千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,510千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>108,999千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td>719,670千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>110,964千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>69,359千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>24,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,374千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>118,752千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>29,241千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>138,554千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>94,115千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 1,695千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 22千円</p>	役員報酬	108,999千円	従業員給与及び手当	719,670千円	賞与	110,964千円	賞与引当金繰入額	69,359千円	役員賞与引当金繰入額	24,000千円	退職給付費用	10,374千円	法定福利費	118,752千円	減価償却費	29,241千円	地代家賃	138,554千円	支払手数料	94,115千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>101,088千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td>801,991千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>90,043千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>84,056千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,505千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>135,073千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,979千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>142,628千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>96,318千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 2,426千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3,315千円</p>	役員報酬	101,088千円	従業員給与及び手当	801,991千円	賞与	90,043千円	賞与引当金繰入額	84,056千円	退職給付費用	11,505千円	法定福利費	135,073千円	減価償却費	20,979千円	地代家賃	142,628千円	支払手数料	96,318千円
役員報酬	108,999千円																																						
従業員給与及び手当	719,670千円																																						
賞与	110,964千円																																						
賞与引当金繰入額	69,359千円																																						
役員賞与引当金繰入額	24,000千円																																						
退職給付費用	10,374千円																																						
法定福利費	118,752千円																																						
減価償却費	29,241千円																																						
地代家賃	138,554千円																																						
支払手数料	94,115千円																																						
役員報酬	101,088千円																																						
従業員給与及び手当	801,991千円																																						
賞与	90,043千円																																						
賞与引当金繰入額	84,056千円																																						
退職給付費用	11,505千円																																						
法定福利費	135,073千円																																						
減価償却費	20,979千円																																						
地代家賃	142,628千円																																						
支払手数料	96,318千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	12,850	240	-	13,090
合計	12,850	240	-	13,090
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 発行済株式における普通株式の当連結会計年度増加株式数は、ストック・オプションの行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,550	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,815	利益剰余金	3,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	13,090	5	-	13,095
合計	13,090	5	-	13,095
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 発行済株式における普通株式の当連結会計年度増加株式数は、ストック・オプションの行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,815	3,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,380	利益剰余金	4,000	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,077,491千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">89,540千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(3ヶ月以内満期コマーシャル・ペーパー)</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,287,950千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,077,491千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	89,540千円	有価証券(3ヶ月以内満期コマーシャル・ペーパー)	300,000千円	現金及び現金同等物	1,287,950千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,105,755千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">101,640千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004,115千円</td> </tr> </table> <p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)HCランゲージキャリアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">41,429</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,429</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>差引: 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,429</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,105,755千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	101,640千円	現金及び現金同等物	1,004,115千円		(千円)	流動資産	20,000	のれん	41,429	株式の取得価額	61,429	現金及び現金同等物	20,000	差引: 取得のための支出	41,429
現金及び預金勘定	1,077,491千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	89,540千円																										
有価証券(3ヶ月以内満期コマーシャル・ペーパー)	300,000千円																										
現金及び現金同等物	1,287,950千円																										
現金及び預金勘定	1,105,755千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	101,640千円																										
現金及び現金同等物	1,004,115千円																										
	(千円)																										
流動資産	20,000																										
のれん	41,429																										
株式の取得価額	61,429																										
現金及び現金同等物	20,000																										
差引: 取得のための支出	41,429																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 (ア)有形固定資産			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
工具、器具及び備品	19,774	10,987	8,786	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
1年内				3,739千円			
1年超				5,235千円			
合計				8,975千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額 (千円)			
支払リース料				5,000千円			
減価償却費相当額				4,785千円			
支払利息相当額				259千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				工具、器具及び備品			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				16,585			
5. 利息相当額の算定方法				11,521			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5,063			
(減損損失について)				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
リース資産に配分された減損損失はありません。				未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			
				2,774千円			
				1年超			
				2,461千円			
				合計			
				5,235千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				3,910千円			
減価償却費相当額				3,722千円			
支払利息相当額				170千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	9,722	7,230	2,492	9,722	5,430	4,292
合計		9,722	7,230	2,492	9,722	5,430	4,292

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	300,000	-
(2) その他有価証券 非上場株式	-	50,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職金規程に基づいて、従業員が退職する時に退職一時金を支給しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付引当金は退職給付債務と同額であります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(千円)	45,248	57,515

3. 退職給付費用に関する事項

当社及び連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	11,197	11,968

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 123名 子会社取締役 1名 子会社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,000株
付与日	平成17年7月1日
権利確定条件	付与日(平成17年7月1日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成17年7月1日至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日至平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,920
付与	-
失効	90
権利確定	1,830
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	1,830
権利行使	240
失効	45
未行使残	1,545

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	112,800
行使時平均株価 (円)	205,875
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 123名 子会社取締役 1名 子会社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,000株
付与日	平成17年7月1日
権利確定条件	付与日(平成17年7月1日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成17年7月1日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	1,545
権利行使	5
失効	-
未行使残	1,540

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	112,800
行使時平均株価 (円)	132,000
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,730千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,370千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,243千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険</td><td style="text-align: right;">6,156千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,384千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,212千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,450千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">139,549千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31,175千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">108,373千円</td></tr> </table> <p>2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">60,448千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">47,924千円</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.01%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.42%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.44%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.49%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.02%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	28,730千円	未払事業税	10,370千円	賞与引当金	33,243千円	未払社会保険	6,156千円	退職給付引当金	18,384千円	繰越欠損金	29,212千円	その他	13,450千円	繰延税金資産小計	139,549千円	評価性引当額	31,175千円	繰延税金資産合計	108,373千円	流動資産	繰延税金資産	60,448千円	固定資産	繰延税金資産	47,924千円	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.01%	均等割	0.42%	評価性引当額	7.44%	その他	0.49%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.02%	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,285千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,088千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,553千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険</td><td style="text-align: right;">4,505千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,372千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,489千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,892千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">110,188千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,289千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">94,898千円</td></tr> </table> <p>2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">46,731千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,166千円</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.03%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.63%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.96%</td></tr> <tr><td>過年度修正申告税額</td><td style="text-align: right;">1.56%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.43%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.25%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	23,285千円	未払事業税	3,088千円	賞与引当金	36,553千円	未払社会保険	4,505千円	退職給付引当金	23,372千円	繰越欠損金	12,489千円	その他	6,892千円	繰延税金資産小計	110,188千円	評価性引当額	15,289千円	繰延税金資産合計	94,898千円	流動資産	繰延税金資産	46,731千円	固定資産	繰延税金資産	48,166千円	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03%	均等割	0.63%	評価性引当額	4.96%	過年度修正申告税額	1.56%	その他	0.43%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.25%
役員退職慰労引当金	28,730千円																																																																																		
未払事業税	10,370千円																																																																																		
賞与引当金	33,243千円																																																																																		
未払社会保険	6,156千円																																																																																		
退職給付引当金	18,384千円																																																																																		
繰越欠損金	29,212千円																																																																																		
その他	13,450千円																																																																																		
繰延税金資産小計	139,549千円																																																																																		
評価性引当額	31,175千円																																																																																		
繰延税金資産合計	108,373千円																																																																																		
流動資産	繰延税金資産	60,448千円																																																																																	
固定資産	繰延税金資産	47,924千円																																																																																	
法定実効税率	40.64%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.01%																																																																																		
均等割	0.42%																																																																																		
評価性引当額	7.44%																																																																																		
その他	0.49%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.02%																																																																																		
役員退職慰労引当金	23,285千円																																																																																		
未払事業税	3,088千円																																																																																		
賞与引当金	36,553千円																																																																																		
未払社会保険	4,505千円																																																																																		
退職給付引当金	23,372千円																																																																																		
繰越欠損金	12,489千円																																																																																		
その他	6,892千円																																																																																		
繰延税金資産小計	110,188千円																																																																																		
評価性引当額	15,289千円																																																																																		
繰延税金資産合計	94,898千円																																																																																		
流動資産	繰延税金資産	46,731千円																																																																																	
固定資産	繰延税金資産	48,166千円																																																																																	
法定実効税率	40.64%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03%																																																																																		
均等割	0.63%																																																																																		
評価性引当額	4.96%																																																																																		
過年度修正申告税額	1.56%																																																																																		
その他	0.43%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.25%																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、翻訳事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「開示当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	114,157円43銭	1株当たり純資産額	122,468円88銭
1株当たり当期純利益金額	15,786円69銭	1株当たり当期純利益金額	11,958円81銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	14,626円35銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	11,251円51銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	205,163	156,564
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	205,163	156,564
期中平均株式数（株）	12,996	13,092
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	1,031	823
（うち新株予約権）	（1,031）	（823）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>事業の一部譲受け</p> <p>当社は、平成20年6月12日開催の取締役会において、株式会社グローヴァーとの間で、人材派遣事業譲受に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 事業譲受の理由</p> <p>当社は、主力事業領域である特許・医薬・工業・金融の4分野を中心に翻訳事業の拡大に注力しております。同事業においては、業務委託契約によって専門性の高い翻訳サービスを提供しておりますが、昨今、派遣翻訳のニーズも顕著になってきております。例えば、機密性の高い文書など社外に持ち出せない原稿を翻訳する場合や、翻訳業務を含む英文事務を行う場合など、翻訳者を派遣することによってサービスの多様化を実現できます。</p> <p>今般、株式会社グローヴァーから人材派遣事業を譲受することにより、当社の派遣翻訳サービスの充実を図り、ますます多様化する顧客ニーズに対応してまいります。これによって、当社派遣事業の拡大はもとより、取引先との関係強化による取引拡大の効果も期待でき、成長戦略に寄与するものと考えております。</p> <p>(2) 事業譲受の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲受部門 人材派遣事業 ・ 譲受部門の売上高 206百万円 ・ 譲受資産・負債額 未定 ・ 譲受価額 40百万円(予定) <p>(3) 日程</p> <p>平成20年6月12日</p> <p>事業譲受に関する基本合意書の締結</p> <p>(4) 相手先の概要(平成20年2月29日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 名称 株式会社グローヴァー ・ 主な事業 翻訳業、通訳業、人材派遣業 ・ 本店所在地 東京都中央区日本橋3-6-10 ・ 設立年月日 平成12年1月 ・ 代表取締役 五石 順一 ・ 資本金 51,500千円 ・ 株主 株式会社ロゼッタ(100%) <p>重要な契約の締結の決定</p> <p>当社は、平成20年6月12日開催の取締役会において、株式会社ロゼッタとの間で、ソフトウェア製品に関する許諾契約書を締結することを決議いたしました。概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社の収益基盤強化のための「翻訳プラットフォーム」(当社の保有する翻訳ノウハウや情報資産をデータベースとして構成するもの)構築のため</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 契約の内容 株式会社ロゼッタが著作権を有するソフトウェア「TraTool」を使用し、複製・改変する権利を取得するものであります。</p> <p>(3) 相手先の概要（平成20年 2月29日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 株式会社ロゼッタ ・主な事業 自動翻訳システムの開発 ・本店所在地 東京都中央区日本橋3-6-10 ・設立年月日 平成16年 2月 ・代表取締役 五石 順一 ・資本金 452,350千円 ・主な株主 五石 順一（32.93%） <p>(4) 許諾の対価 70百万円</p> <p>(5) 追加のシステム開発 許諾後にシステム開発を予定しておりますが、期間等の詳細は現在検討中であります。</p> <p>なお、このたびの取締役会の決議にさきかけて、平成20年 5月15日に株式会社ロゼッタが実施する第三者割当増資による新株式の引受けをいたしました。</p> <p>第三者割当増資引受けの内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引受株式数 普通株式 500株 ・引受価格総額 50百万円 ・引受後持分比率 2.65% 	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
長期未払金(1年以内返済予定)	5,343	3,843	8.6	-
長期未払金(1年超返済予定)	4,819	-	8.6	-
合計	10,163	3,843	-	-

(注) 1.平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,055,003	1,171,939	1,144,405	1,129,822
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	49,810	97,650	84,516	76,548
四半期純利益金額 (千円)	23,363	52,942	43,717	36,541
1株当たり四半期純利益金 額(千円)	1,784.82	4,044.19	3,338.51	2,790.45

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,017,946	1,038,889
受取手形	8,967	5,501
売掛金	579,437	568,990
有価証券	300,000	-
仕掛品	26,695	37,278
貯蔵品	2,099	-
原材料及び貯蔵品	-	2,144
前払費用	23,076	17,016
繰延税金資産	59,376	46,042
その他	22,635	2,940
貸倒引当金	143	973
流動資産合計	2,040,093	1,717,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,608	32,406
減価償却累計額	8,853	12,295
建物(純額)	19,754	20,110
車両運搬具	2,252	2,252
減価償却累計額	2,033	2,168
車両運搬具(純額)	218	83
工具、器具及び備品	51,016	63,422
減価償却累計額	34,959	34,307
工具、器具及び備品(純額)	16,056	29,114
有形固定資産合計	36,029	49,309
無形固定資産		
ソフトウェア	10,834	10,039
ソフトウェア仮勘定	-	105,391
電話加入権	3,896	3,896
無形固定資産合計	14,730	119,327
投資その他の資産		
投資有価証券	-	50,000
関係会社株式	165,000	119,849
出資金	100	100
関係会社長期貸付金	-	30,000
破産更生債権等	901	3,460
長期前払費用	1,111	841
繰延税金資産	47,924	48,166
差入保証金	100,823	119,018

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	901	3,460
投資その他の資産合計	314,959	367,975
固定資産合計	365,720	536,612
資産合計	2,405,813	2,254,441
負債の部		
流動負債		
買掛金	343,087	312,551
未払金	64,222	50,314
未払法人税等	126,847	32,061
前受金	27,641	20,504
賞与引当金	79,404	87,000
役員賞与引当金	24,000	-
その他	42,051	30,972
流動負債合計	707,253	533,404
固定負債		
退職給付引当金	43,072	54,799
役員退職慰労引当金	70,700	57,300
固定負債合計	113,772	112,099
負債合計	821,025	645,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,536	399,818
資本剰余金		
資本準備金	289,916	290,198
資本剰余金合計	289,916	290,198
利益剰余金		
利益準備金	14,434	14,434
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	882,381	907,036
利益剰余金合計	896,816	921,471
株主資本合計	1,586,268	1,611,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,480	2,549
評価・換算差額等合計	1,480	2,549
純資産合計	1,584,787	1,608,937
負債純資産合計	2,405,813	2,254,441

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4,200,557	4,291,093
売上原価	2,206,312	2,286,361
売上総利益	1,994,245	2,004,732
販売費及び一般管理費	1,520,599 ₁	1,666,758 ₁
営業利益	473,645	337,973
営業外収益		
受取利息	1,651	2,154
有価証券利息	1,880	1,793
受取配当金	409	409
債務勘定整理益	1,474	-
その他	154	600
営業外収益合計	5,570	4,957
営業外費用		
為替差損	339	1,288
営業外費用合計	339	1,288
経常利益	478,875	341,642
特別利益		
貸倒引当金戻入額	227	-
保険解約益	12,620	-
特別利益合計	12,847	-
特別損失		
固定資産除却損	22 ₂	758 ₂
関係会社株式評価損	-	119,289
特別損失合計	22	120,048
税引前当期純利益	491,700	221,593
法人税、住民税及び事業税	217,800	137,300
法人税等調整額	4,293	13,823
法人税等合計	213,506	151,123
当期純利益	278,194	70,470

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		2,107,894	95.5	2,182,797	95.0
社内加工費		98,486	4.5	114,146	5.0
売上原価合計		2,206,381	100.0	2,296,943	100.0
期首仕掛品棚卸高		26,626		26,695	
期末仕掛品棚卸高		26,695		37,278	
当期売上原価		2,206,312		2,286,361	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	386,000	399,536
当期変動額		
新株の発行	13,536	282
当期変動額合計	13,536	282
当期末残高	399,536	399,818
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	276,380	289,916
当期変動額		
新株の発行	13,536	282
当期変動額合計	13,536	282
当期末残高	289,916	290,198
資本剰余金合計		
前期末残高	276,380	289,916
当期変動額		
新株の発行	13,536	282
当期変動額合計	13,536	282
当期末残高	289,916	290,198
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,434	14,434
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,434	14,434
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	642,737	882,381
当期変動額		
剰余金の配当	38,550	45,815
当期純利益	278,194	70,470
当期変動額合計	239,644	24,655
当期末残高	882,381	907,036
利益剰余金合計		
前期末残高	657,172	896,816
当期変動額		
剰余金の配当	38,550	45,815
当期純利益	278,194	70,470
当期変動額合計	239,644	24,655

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	896,816	921,471
株主資本合計		
前期末残高	1,319,552	1,586,268
当期変動額		
新株の発行	27,072	564
剰余金の配当	38,550	45,815
当期純利益	278,194	70,470
当期変動額合計	266,716	25,219
当期末残高	1,586,268	1,611,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	1,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,480	1,069
当期変動額合計	1,480	1,069
当期末残高	1,480	2,549
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	1,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,480	1,069
当期変動額合計	1,480	1,069
当期末残高	1,480	2,549
純資産合計		
前期末残高	1,319,552	1,584,787
当期変動額		
新株の発行	27,072	564
剰余金の配当	38,550	45,815
当期純利益	278,194	70,470
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,480	1,069
当期変動額合計	265,235	24,150
当期末残高	1,584,787	1,608,937

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3)その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1)満期保有目的の債券</p> <p>(2)子会社株式 同左</p> <p>(3)その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更による、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>												
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 204千円、当期純利益は 121千円減少しております。</p>	建物	15年	工具、器具及び備品	3～15年	車両運搬具	2～6年	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table>	建物	15年	工具、器具及び備品	3～15年	車両運搬具	2～6年
建物	15年													
工具、器具及び備品	3～15年													
車両運搬具	2～6年													
建物	15年													
工具、器具及び備品	3～15年													
車両運搬具	2～6年													

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ17千円、当期純利益は10千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高 2,479千円)は、資産の総額の 100分1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「預り金」(当期末残高21,843千円)及び「未払消費税等」(当期末残高20,208千円)は、負債純資産合計額の 100分1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「受取利息及び配当金」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益の総額の 100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取利息」の金額は 327千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の 100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「為替差損」の金額は24千円あります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「債務勘定整理益」(当期 414千円)は、営業外収益の総額の 100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 偶発債務 当社は連結子会社HC Languages Solutions,Inc.のリース債務に対して、7,785千円の債務保証を行っております。</p>	<p>1 偶発債務 当社は連結子会社HC Languages Solutions,Inc.のリース債務に対して、2,934千円の債務保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																						
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は76.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23.7%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>88,792千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>644,754千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>107,386千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>66,959千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>24,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,629千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>112,566千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,386千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>122,701千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>83,168千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、工具、器具及び備品除却損であります。</p>	役員報酬	88,792千円	従業員給与手当	644,754千円	賞与	107,386千円	賞与引当金繰入額	66,959千円	役員賞与引当金繰入額	24,000千円	退職給付費用	9,629千円	法定福利費	112,566千円	減価償却費	21,386千円	地代家賃	122,701千円	支払手数料	83,168千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は 77.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 22.5%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>88,947千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>744,347千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>85,834千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>81,106千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,966千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>128,184千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,815千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>127,668千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>93,339千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、工具、器具及び備品除却損であります。</p>	役員報酬	88,947千円	従業員給与手当	744,347千円	賞与	85,834千円	賞与引当金繰入額	81,106千円	退職給付費用	10,966千円	法定福利費	128,184千円	減価償却費	17,815千円	地代家賃	127,668千円	支払手数料	93,339千円
役員報酬	88,792千円																																						
従業員給与手当	644,754千円																																						
賞与	107,386千円																																						
賞与引当金繰入額	66,959千円																																						
役員賞与引当金繰入額	24,000千円																																						
退職給付費用	9,629千円																																						
法定福利費	112,566千円																																						
減価償却費	21,386千円																																						
地代家賃	122,701千円																																						
支払手数料	83,168千円																																						
役員報酬	88,947千円																																						
従業員給与手当	744,347千円																																						
賞与	85,834千円																																						
賞与引当金繰入額	81,106千円																																						
退職給付費用	10,966千円																																						
法定福利費	128,184千円																																						
減価償却費	17,815千円																																						
地代家賃	127,668千円																																						
支払手数料	93,339千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 (ア)有形固定資産			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
工具、器具及び備品	19,774	10,987	8,786	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
1年内				3,739千円			
1年超				5,235千円			
合計				8,975千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				工具、器具及び備品			
支払リース料				取得価額相当額 (千円)			
減価償却費相当額				減価償却累計額相当額 (千円)			
支払利息相当額				期末残高相当額 (千円)			
4. 減価償却費相当額の算定方法				16,585			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				11,521			
5. 利息相当額の算定方法				5,063			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
(減損損失について)				未経過リース料期末残高相当額			
リース資産に配分された減損損失はありません。				1年内			
				2,774千円			
				1年超			
				2,461千円			
				合計			
				5,235千円			
				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
				支払リース料			
				3,910千円			
				減価償却費相当額			
				3,722千円			
				支払利息相当額			
				170千円			
				4. 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			
				5. 利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産の原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28,730千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,370千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">32,268千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険</td> <td style="text-align: right;">6,156千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,503千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,271千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,301千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	28,730千円	未払事業税	10,370千円	賞与引当金	32,268千円	未払社会保険	6,156千円	退職給付引当金	17,503千円	その他	12,271千円	繰延税金資産計	107,301千円	<p>1. 繰延税金資産の原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">23,285千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,088千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,845千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">35,354千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険</td> <td style="text-align: right;">4,361千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,269千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">48,476千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,849千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,530千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">56,322千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,208千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	23,285千円	未払事業税	3,088千円	未収入金	7,845千円	賞与引当金	35,354千円	未払社会保険	4,361千円	退職給付引当金	22,269千円	関係会社株式評価損	48,476千円	その他	5,849千円	繰延税金資産小計	150,530千円	評価性引当額	56,322千円	繰延税金資産合計	94,208千円
役員退職慰労引当金	28,730千円																																				
未払事業税	10,370千円																																				
賞与引当金	32,268千円																																				
未払社会保険	6,156千円																																				
退職給付引当金	17,503千円																																				
その他	12,271千円																																				
繰延税金資産計	107,301千円																																				
役員退職慰労引当金	23,285千円																																				
未払事業税	3,088千円																																				
未収入金	7,845千円																																				
賞与引当金	35,354千円																																				
未払社会保険	4,361千円																																				
退職給付引当金	22,269千円																																				
関係会社株式評価損	48,476千円																																				
その他	5,849千円																																				
繰延税金資産小計	150,530千円																																				
評価性引当額	56,322千円																																				
繰延税金資産合計	94,208千円																																				
<p>2. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 20%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">59,376千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">47,924千円</td> </tr> </table>	流動資産	繰延税金資産	59,376千円	固定資産	繰延税金資産	47,924千円	<p>2. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 20%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">46,042千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">48,166千円</td> </tr> </table>	流動資産	繰延税金資産	46,042千円	固定資産	繰延税金資産	48,166千円																								
流動資産	繰延税金資産	59,376千円																																			
固定資産	繰延税金資産	47,924千円																																			
流動資産	繰延税金資産	46,042千円																																			
固定資産	繰延税金資産	48,166千円																																			
<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.57%</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">0.30%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.09%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.42%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.57%	均等割	0.30%	その他	0.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.42%	<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.44%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23.27%</td> </tr> <tr> <td>過年度修正申告税額</td> <td style="text-align: right;">2.17%</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">0.67%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.01%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68.20%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44%	評価性引当額	23.27%	過年度修正申告税額	2.17%	均等割	0.67%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.20%								
法定実効税率	40.64%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.57%																																				
均等割	0.30%																																				
その他	0.09%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.42%																																				
法定実効税率	40.64%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44%																																				
評価性引当額	23.27%																																				
過年度修正申告税額	2.17%																																				
均等割	0.67%																																				
その他	0.01%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.20%																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	121,068円59銭	1株当たり純資産額	122,866円58銭
1株当たり当期純利益金額	21,406円13銭	1株当たり当期純利益金額	5,382円69銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	19,832円75銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,064円33銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	278,194	70,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	278,194	70,470
期中平均株式数(株)	12,996	13,092
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,031	823
(うち新株予約権)	(1,031)	(823)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>事業の一部譲受け</p> <p>当社は、平成20年 6月12日開催の取締役会において、株式会社グローヴァーとの間で、人材派遣事業譲受に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 事業譲受の理由</p> <p>当社は、主力事業領域である特許・医薬・工業・金融の4分野を中心に翻訳事業の拡大に注力しております。同事業においては、業務委託契約によって専門性の高い翻訳サービスを提供しておりますが、昨今、派遣翻訳のニーズも顕著になってきております。例えば、機密性の高い文書など社外に持ち出せない原稿を翻訳する場合や、翻訳業務を含む英文事務を行う場合など、翻訳者を派遣することによってサービスの多様化を実現できます。</p> <p>今般、株式会社グローヴァーから人材派遣事業を譲受することにより、当社の派遣翻訳サービスの充実を図り、ますます多様化する顧客ニーズに対応してまいります。これによって、当社派遣事業の拡大はもとより、取引先との関係強化による取引拡大の効果も期待でき、成長戦略に寄与するものと考えております。</p> <p>(2) 事業譲受の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲受部門 人材派遣事業 ・ 譲受部門の売上高 206百万円 ・ 譲受資産・負債額 未定 ・ 譲受価額 40百万円(予定) <p>(3) 日程</p> <p>平成20年 6月12日</p> <p>事業譲受に関する基本合意書の締結</p> <p>(4) 相手先の概要(平成20年 2月29日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 名称 株式会社グローヴァー ・ 主な事業 翻訳業、通訳業、人材派遣業 ・ 本店所在地 東京都中央区日本橋3-6-10 ・ 設立年月日 平成12年 1月 ・ 代表取締役 五石 順一 ・ 資本金 51,500千円 ・ 株主 株式会社ロゼッタ(100%) <p>重要な契約の締結の決定</p> <p>当社は、平成20年 6月12日開催の取締役会において、株式会社ロゼッタとの間で、ソフトウェア製品に関する許諾契約書を締結することを決議いたしました。概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社の収益基盤強化のための「翻訳プラットフォーム」(当社の保有する翻訳ノウハウや情報資産をデータベースとして構成するもの)構築のため</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 契約の内容 株式会社ロゼッタが著作権を有するソフトウェア「TraTool」を使用し、複製・改変する権利を取得するものであります。</p> <p>(3) 相手先の概要（平成20年 2月29日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 株式会社ロゼッタ ・主な事業 自動翻訳システムの開発 ・本店所在地 東京都中央区日本橋3-6-10 ・設立年月日 平成16年 2月 ・代表取締役 五石 順一 ・資本金 452,350千円 ・主な株主 五石 順一（32.93%） <p>(4) 許諾の対価 70百万円</p> <p>(5) 追加のシステム開発 許諾後にシステム開発を予定しておりますが、期間等の詳細は現在検討中であります。</p> <p>なお、このたびの取締役会の決議にさきかけて、平成20年 5月15日に株式会社ロゼッタが実施する第三者割当増資による新株式の引受けをいたしました。</p> <p>第三者割当増資引受けの内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引受株式数 普通株式 500株 ・引受価格総額 50百万円 ・引受後持分比率 2.65% 	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)口ゼッタ		
			500	50,000
計			500	50,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	28,608	3,797	-	32,406	12,295	3,441	20,110
車両運搬具	2,252	-	-	2,252	2,168	134	83
工具、器具及び備品	51,016	24,294	11,889	63,422	34,307	10,478	29,114
有形固定資産計	81,877	28,092	11,889	98,080	48,771	14,054	49,309
無形固定資産							
ソフトウェア	63,378	2,966	-	66,344	56,304	3,760	10,039
ソフトウェア仮勘定	-	105,391	-	105,391	-	-	105,391
電話加入権	3,896	-	-	3,896	-	-	3,896
無形固定資産計	67,275	108,357	-	175,632	56,304	3,760	119,327
長期前払費用	1,350	-	-	1,350	509	270	841

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品の増加額のうち20,100千円については、販売管理システム増強のため、新規サーバーの取得によるものです。

ソフトウェア仮勘定の増加額は現在作成中の翻訳支援ツール「HC TraTool」開発によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	1,044	3,531	-	143	4,433
賞与引当金	79,404	87,000	79,404	-	87,000
役員賞与引当金	24,000	-	24,000	-	-
役員退職慰労引当金	70,700	-	13,400	-	57,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,697
預金	
当座預金	10
普通預金	805,140
定期預金	228,040
小計	1,033,191
合計	1,038,889

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シンテックホズミ	1,830
(株)東精エンジニアリング	799
東久(株)	668
白光(株)	601
パルステック工業(株)	381
その他	1,219
合計	5,501

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	2,656
5月	867
6月	1,369
7月	608
8月	-
合計	5,501

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
第一三共(株)	15,672
山本秀策特許事務所	15,604
(株)シンテックホズミ	14,831
明治製菓(株)	12,461
(株)エクセルインターナショナル	12,283
その他	498,138
合計	568,990

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
579,437	4,495,070	4,505,517	568,990	88.79	46.75

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品目	金額(千円)
未納品翻訳文	37,278
合計	37,278

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)国際事務センター	38,480
HC Language Solutions, Inc.	0
(株)HCランゲージキャリア	61,429
北京東櫻花翻訳有限公司	14,510
(株)ウィザス	5,430
合計	119,849

差入保証金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	55,705
東幸電機(株)	35,059
(株)丹羽アセットマネジメント	20,877
太陽生命保険(株)	6,036
その他	1,340
合計	119,018

買掛金

相手先	金額(千円)
特許法人アイエム	11,500
(株)HCランゲージキャリア	9,419
アイ・エヌ・エス(有)	5,777
HC Language Solutions, Inc.	4,854
細野 磨規子	4,110
その他	276,888

相手先	金額(千円)
合計	312,551

未払法人税等

内容	金額(千円)
法人税	18,998
事業税	8,504
住民税	4,557
合計	32,061

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日近畿財務局長に提出

（第23期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出

（第23期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年11月7日近畿財務局長に提出

事業年度（第21期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）並びに事業年度（第22期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 永原 新三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野田 弘一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社翻訳センター及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社翻訳センター及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社翻訳センターの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社翻訳センターが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社翻訳センターの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社翻訳センターの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。